

米国情報技術(IT)セクター特集:④

引き続き拡大が期待されるオンライン販売市場(1/2)

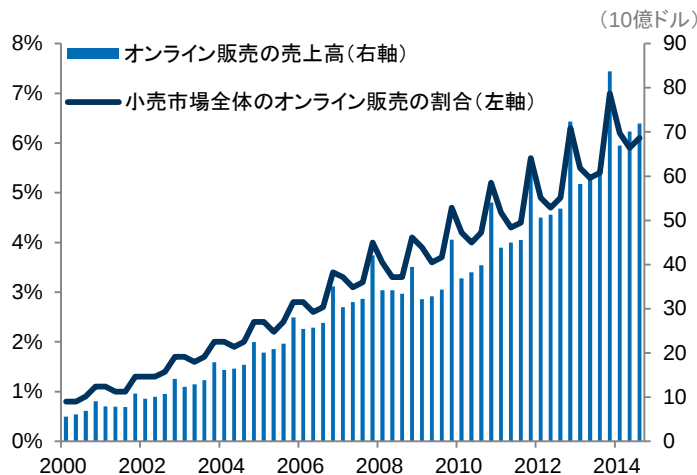
テクノロジーの進化は私たちの消費パターンをも変化させています。急速な技術革新、インターネットやモバイル端末の普及などを背景に、オンライン販売(Eコマース)市場は成長を続けており、インターネット産業の中でも持続的な高成長が期待されています。また、今後は先進国から新興国にまで広がるなかで、更なる市場の拡大が予想されます。



引き続き拡大が期待される米国オンライン販売市場

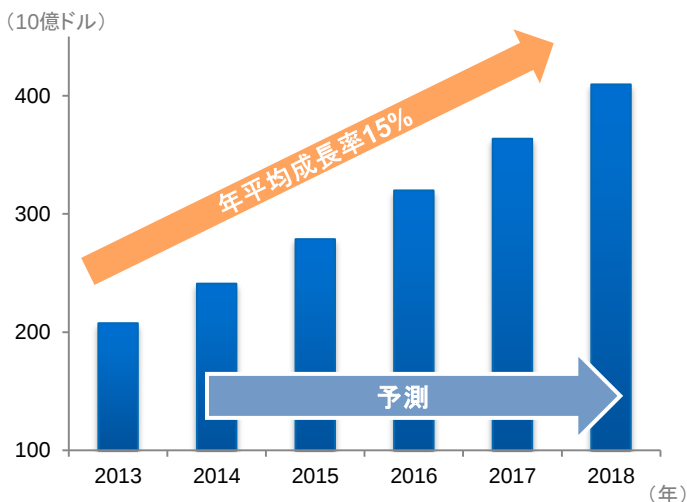
- ここ数年、米国小売市場ではオンライン販売額の増加が著しく、実店舗での販売に対するシェアを拡大し続けています。米国勢調査局によると、米国小売市場全体に占めるオンライン販売の割合は2000年から大きく上昇してきています(右図)。しかし、オンライン販売先進国と呼ばれる米国でも、その割合は依然として小さく、米国のオンライン販売額は、2018年にかけて年率+15%のペースで拡大すると予想されています。
- 米国でのオンライン販売拡大の背景には、オンライン小売業者の事業拡大への取り組みや、販売対象商品の拡充に加え、スマートフォンの普及により手軽にオンラインで買い物を済ませる消費者が増えたことが挙げられます。商品購入の際に実店舗に訪れ現物を確認、その店舗では買わずにオンラインショップを使い安価で購入する「ショールーミング」と呼ばれる消費行動も話題になっており、一部の実店舗は苦戦を強いられています。

米国のオンライン販売の売上高(四半期ベース)



出所: 米国勢調査局 期間: 2000年~2014年第3四半期

米国のオンライン販売(旅行を除く)の売上高予測



出所: GSグローバル・マクロ調査部 2014年8月時点
期間: 2013年~2018年(2014年以降は予測)

Keyword!

サイバー・マンデー

米国において年末商戦を含む第4四半期については、ここ数年、オンライン販売の割合が他の時期よりも突出しています。特に、感謝祭の翌週月曜日のサイバー・マンデーには、感謝祭休暇中に帰省していた人々が家庭に戻りオンラインで買い物をしたり、オンライン・ショップ各社がセールを行うため、オンライン売上が急増する傾向があります。

今年のサイバー・マンデーは、週末やそれ以前にオンライン・ショップ各社が販促活動を行ったことから、売上高はまちまちの結果となっていますようですが、米IBMの調査によると、モバイル端末からの売上高が前年比27.6%増加し、オンライン売上高全体の22%を占めたようです。

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)(が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された過去のデータは、将来の結果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載された見解は情報提供を目的とするものであり、いかなる投資助言を提供するものではなく、また個別銘柄の購入・売却・保有等を推奨するものでもありません。記載された見解は資料作成時点のものであり、将来予告なしに変更する場合があります。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、当該個別銘柄の売却、購入または継続保有の推奨を目的とするものではありません。本資料において言及された証券については、将来の投資判断が必ずしも利益をもたらすとは限らず、また言及された証券のパフォーマンスと同様の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(1)複写、写真複写、あるいはその他のいかなる手段において複製すること、あるいは(2)再配布することを禁じます。© 2014 Goldman Sachs. All rights reserved. <147179.OSF.OTU>

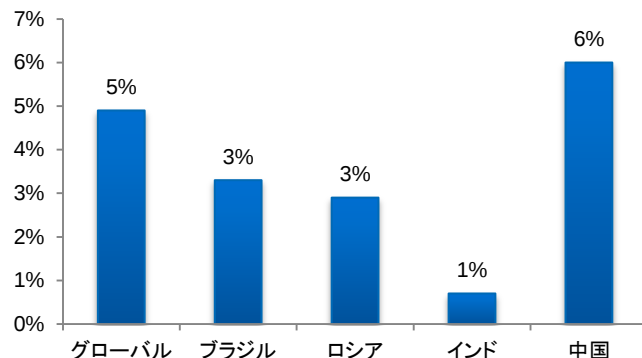
米国情報技術(IT)セクター特集:④

引き続き拡大が期待されるオンライン販売市場(2/2)

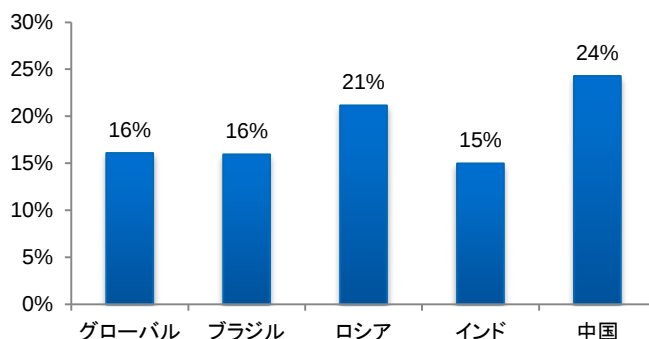
新興国で急速に拡大するオンライン販売市場

- 今年9月、中国のオンライン小売最大手のアリババ・グループがニューヨーク証券取引所に上場、史上最大規模のIPOを実現し注目を集めました。
- オンライン販売市場はインターネットやモバイル端末の普及、通信インフラ・決済システムの整備を背景に、新興国でも急速に拡大しています。中国版サイバー・マンデーとも言える11月11日の「独身の日」には、オンライン・ショップ各社が大規模な値引きセールを実施し、今年の日のアリババ・グループの売り上げは1日で過去最高の1兆円を突破するなど、オンライン販売の勢いが伺えます。
- 新興各国のオンライン販売の浸透率は先進国と比較すると依然として低く、今後の成長余地は大きいと考えられます。こうしたなか、アマゾン・ドット・コムはインドや中国に参入するなど、米国のオンライン小売企業も積極的に海外展開を進めています。経済のグローバル化が加速するなか、実店舗とは異なり、顧客リーチに制限の少ないオンライン販売企業は今後もより高い成長を続けていくと期待されます。

小売市場に占めるオンライン販売の割合(2013年時点)



各国オンライン販売の年率成長率予測(2014~18年)



オンライン販売は旅行を除く

出所: GSグローバル・マクロ調査部 2014年8月時点

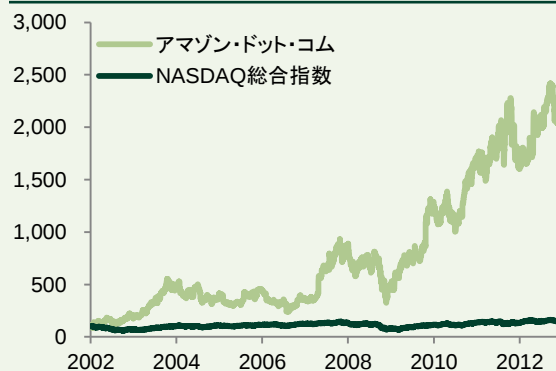
期間: (上図) 2013年時点、(下図) 2014年~2018年(予測)

銘柄紹介

アマゾン・ドット・コム

- 米国シアトルを本拠地とするオンライン小売企業であり、様々な商品を取り揃え、世界各地で50を超える物流センターを有しています。
- 品揃え、価格競争力、利便性(1クリックで商品購入)に焦点を置いたサービスを提供しており、インターネットやモバイル端末の普及による、消費活動の構造変化(店頭購入からオンライン購入へ)の恩恵を享受する、オンライン小売大手の代表的企業です。
- また、アマゾン・プライム(配送などで優遇対応を受けることのできる有料会員サービス)の更なる浸透や「アマゾンウェブサービス」や「アマゾンフレッシュ」などその他事業の拡大による収益増加も期待されています。

アマゾン・ドット・コムの株価推移



出所: ブルームバーグ 期間: 2002年1月~2014年11月末
(2001年12月末を100として指数化)

上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。経済、市場等に関する予測は資料作成時点のものであり、情報提供を目的とするものです。予測値の達成を保証するものではありません。追記をご覧ください。